

2024 年度 消費生活アドバイザー資格試験

問 領

30 問 (制限時間 120 分)

2024 年 10 月 13 日 10 時 30 分～12 時 30 分 実施

消費生活アドバイザー資格試験は、消費生活相談員資格試験を兼ねて実施します。

一般財団法人 日本産業協会

【禁無断転載】

問1

消費者問題の分類には様々な考え方があるが、その一つとして、(1)【ア】と流通をめぐる問題、(2)基準・規格、表示に関する問題、(3)生活用品の取引と【イ】をめぐる問題、(4)消費者被害の【ウ】をめぐる問題、に分類する考え方がある。

(1)に関わるものとして、欠陥商品や流通システムが独占的であるなどの消費者問題がある。リコール記事等で確認はできるが、問題があること自体を消費者が知ることは難しい。(2)に関しては、企業（事業者）には【エ】が求められる。(3)に関しては、近年特に消費者問題が増加している。(4)に関しては、【オ】などが大きな役割を果たす。

問1-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①生産システム
- ②販売システム
- ③購買システム
- ④廃棄システム

問1-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①代金決済方法
- ②広告
- ③返品
- ④交換

問1-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①防止
- ②告発
- ③公表
- ④救済

問1-4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①コンプライアンス
- ②アウトソーシング
- ③エンパワーメント
- ④ブランディング

問1-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①ADR
- ②裁判員制度
- ③消費者教育コーディネーター
- ④消費者教育の体系イメージマップ

問2

次の文章は、金融経済教育について説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問2-1 金融リテラシー向上のため、2024年4月に金融経済教育推進機構が発足し、8月から本格稼働となっている。

問2-2 「国民の安定的な資産形成の支援に関する施策の総合的な推進に関する基本的な方針」が2024年3月に閣議決定され、消費者教育や社会保障教育との連携の重要性が謳われた。

問2-3 2018年に告示された高等学校家庭科の学習指導要領において、資産形成についての記述が加わった。

問2-4 これまで金融教育を推進してきた金融広報中央委員会（事務局：日本銀行）は、金融経済教育推進機構に業務を移管し解散することとなった。

問2-5 金融経済教育推進機構の認定アドバイザー（出張授業の講師やマネーブランの個別相談を受ける相談員）は、金融知識が豊富な金融機関の職員が担当する。

問3

- ・2021年から2023年の3年間について、18歳・19歳の消費生活相談件数を四半期別にみると、【ア】の期間に相談件数が多くなる傾向があった。
- ・成年年齢引き下げ後に18歳・19歳の相談件数は【イ】。
- ・18歳・19歳で消費生活相談件数の多い商品・サービスは、2023年4月から同年12月では男性は【ウ】、女性は【エ】であった。
- ・2023年4月から同年12月の通信販売における定期購入に関する消費生活相談で最も多い商品・サービスは【オ】である。

問3-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 1月から3月
- ② 4月から6月
- ③ 7月から9月
- ④ 10月から12月

問3-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 減少した
- ② 大幅な変化は見られなかった
- ③ やや増加した
- ④ 大幅に増加した

問3-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 脱毛エステ
- ② 賃貸アパート
- ③ 出会い系サイト・アプリ
- ④ 内職・副業

問3-4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 脱毛エステ
- ② 賃貸アパート
- ③ 出会い系サイト・アプリ
- ④ 内職・副業

問3-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 養毛剤
- ② 他の健康食品
- ③ 防虫・殺虫用品
- ④ 電子タバコ

問4

次の文章は、2024年7月からの新紙幣に関連した事項を説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問4-1 新札には、「高精細すき入れ（すかし）」や「3Dホログラム」などの新技術が使われている。

問4-2 額面数字を大型化するなど、ユニバーサルデザインを取り入れることで誰でも使いやすい工夫がされている。

問4-3 新紙幣の発行は、偽造防止のため、1974年以来50年ぶりのことである。

問4-4 新紙幣の肖像は、新一万円札が渋沢栄一、新五千円札が津田梅子、新千円札が北里柴三郎となるが、これまでの紙幣も引き続き利用できるので詐欺行為には注意が必要である。

問4-5 通貨の流通量は、一般的には低金利や金融緩和が続くと増える傾向にあり、実際に直近の四半世紀は日本銀行券の流通枚数は増えている。

問5

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問5-1 消費者基本法第1条の特色は、消費者基本法の制定の必要性として「消費者と事業者との間の情報の質及び量並びに交渉力等の格差」を表明したことである。
- 問5-2 商品の欠陥によって消費者などが損害を受けた場合、民法709条を適用することになるが、故意または過失の存在の証明は被害者である消費者にとって困難なことであり、被害者の負担が重すぎて補償を受けることができないことが多かった。製造物責任法はこのような状況を踏まえて成立した。
- 問5-3 2009年9月に創設された消費者委員会は、消費者庁とは独立した組織であり、自ら調査審議し必要事項を内閣総理大臣等に建議することができる。
- 問5-4 金融商品取引法は、幅広い金融商品を対象とした新たな利用者保護ルールを整備したものである。
- 問5-5 1969年の消費者基本法の改正で「消費者の保護」が地方自治体の固有事務として規定されたことにより、地方消費者行政の一層の体制整備が進んだ。

問6

【ア】は、消費生活における被害防止、安全の確保のために制定された法律で、国的基本方針の策定や消費者事故情報の集約・分析、被害の発生または拡大防止措置等について定めている。制定前は、消費者被害の相談・苦情処理や情報の収集・提供などを行う【イ】の法律上の設置根拠が明確ではなかったが、この法律で【ウ】が課せられた。

情報の集約等においては、関係行政機関、地方公共団体、国民生活センターは、重大事故等について【エ】への通知義務が定められた。

2014年に【ア】が改正され、消費生活相談員の法的位置づけの明確化、【オ】の設置などが図られることとなった。

問6-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 消費者契約法
- ② 消費者安全法
- ③ 消費生活用製品安全法
- ④ 消費者基本法

問6-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 消費者行政担当部署
- ② 消費生活センター
- ③ 国民生活センター
- ④ 法テラス

問6-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 都道府県には必置、市町村には設置努力義務
- ② 都道府県には必置、市町村には必置
- ③ 都道府県には設置努力義務、市町村には必置
- ④ 都道府県には設置努力義務、市町村には設置目標

問6-4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 消費者安全調査委員会
- ② 消費者委員会
- ③ 内閣総理大臣
- ④ 内閣府特命担当大臣

問6-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 日本司法支援センター
- ② 消費者安全調査委員会
- ③ 消費者教育推進会議
- ④ 消費者安全確保地域協議会

問 7

次の文章は、民法上の詐欺と消費者契約法上の不実告知等について説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問 7-1 販売員が自らの誤解に基づいて、シルクとレーヨンの混紡のスカーフをシルク 100%だと顧客に説明した場合、それを信じてそのスカーフを購入した消費者は、売買契約の意思表示を、詐欺を理由に取り消すことができる。
- 問 7-2 販売員が自らの誤解に基づいて、シルクとレーヨンの混紡のスカーフをシルク 100%だと顧客に説明した場合、それを信じてそのスカーフを購入した消費者は、売買契約の意思表示を、不実告知を理由に取り消すことができる。
- 問 7-3 不特定多数の消費者を相手にしたチラシ広告は、個々の消費者に対して契約を締結する意思に直接働きかけるものではないから、広告に虚偽の記載があっても、差止めの対象となる勧誘には当たらない。
- 問 7-4 不実告知を理由とする取消しには、重要事項について事実と異なることを告げたことについて、事業者に故意があったことは必要ないが、過失は必要である。
- 問 7-5 事業者が、重要事項またはそれに関連する事項について、消費者に利益となる旨を告げながら不利益となる事実を告げなかつた場合には、その不告知が事業者の故意によるものであったときに限り、それにより誤認した消費者は契約の意思表示を不利益事実の不告知を理由に取り消すことができる。

問8

次の文章は、消費者団体訴訟制度について説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問8-1 消費者契約法に基づき差止請求をすることができるのは、同法の定める要件を満たして内閣総理大臣の認定を受けた特定適格消費者団体である。
- 問8-2 消費者団体訴訟として差止請求が認められる対象には、消費者契約法に定める事業者の不当勧誘行為や不当条項の使用行為のほか、特定商取引法（特定商取引に関する法律）、食品表示法、景品表示法（不当景品類及び不当表示防止法）に定める事業者の不当な行為も含まれる。
- 問8-3 差止請求では、事業者が不特定多数の消費者に対して、法律の定める行為を現に行いまたは行うおそれがあることが要件とされているが、この要件は、差止請求訴訟が提起された時点で満たされていれば足り、訴訟の係属中に事業者がその行為をやめて二度としない旨を明確にしたとしても、差止請求は認められる。
- 問8-4 内閣総理大臣の認定を受けた特定適格消費者団体は、消費者裁判手続特例法（消費者の財産的被害等の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律）に基づき、消費者の財産的被害等の集団的回復のための訴訟を提起することができる。
- 問8-5 消費者裁判手続特例法で請求の対象とされているのは、多数の消費者に生じた定型的な損害であるから、慰謝料は除外されている。

問 9

特定商取引法における訪問販売と訪問購入は、それぞれ異なる取引類型であるが、いくつかの共通点が見られる。例えば、訪問販売及び訪問購入のいずれも、事業者の営業所等以外の場所で行われることが要件とされている点において、共通する(ただし、訪問販売における特定顧客取引を除く)。

ここでいう「営業所等以外の場所」には、例えば【ア】が含まれる。また、いずれの取引類型においても、自己の住居においての取引を請求した者の場合は、【イ】と考えられるため、規定の大幅な適用除外がされる。訪問販売については、接触の開始が営業所等以外の場所で行われ、営業所等に同行させて契約に至るものなどが、定義に加えられている(特定顧客取引)。例えば、いわゆる【ウ】がこれに該当する。

消費者は、訪問販売及び訪問購入のいずれについても、クーリングオフ権を行使することができる。その行使期間は、【エ】であり、消費者が法律で決められた書面を受け取った日から進行する。ここでいう法定の「書面」の交付に代えて、書面記載事項を電磁的方法によって提供することは、【オ】。

問 9-1 【ア】の部分に適当でないものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 消費者の自宅
- ② 販売業者の代理店
- ③ 他の事業者の営業所
- ④ 公園

問 9-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 保護される権利を放棄している
- ② 特定商取引法上の権利を主張することは、信義則に反する
- ③ 不当な取引が行われる危険性が減少する
- ④ 不意打ち勧誘に当たらない

問 9-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 御用聞き取引
- ② 常連取引
- ③ キャッチセールス
- ④ 靈感商法

問 9-4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 訪問販売及び訪問購入のいずれについても 8 日間
- ② 訪問販売及び訪問購入のいずれについても 20 日間
- ③ 訪問販売については 8 日間、訪問購入については 20 日間
- ④ 訪問販売については 20 日間、訪問購入については 8 日間

問 9-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① いかなる場合においても認められない
- ② いかなる場合においても認められる

- ③ 事業者が承諾した場合には認められる
- ④ 消費者が承諾した場合には認められる

問10

次の文章は、製造物責任法に関して説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問10-1 製造物に欠陥があり、そのことによって製造物自体が使用できないという損害が生じているものの、それ以外に消費者の生命、身体又はその製造物以外の財産に損害が生じていない場合、消費者は、製造物責任法に基づき、製造業者に対して、製造物自体が使用できないという損害の賠償を請求することができる。
- 問10-2 製造業者は、製造物を引き渡した時における科学又は技術に関する知見によっては、その製造物にその欠陥があることを認識することができなかった場合には、損害賠償責任を負わない旨を抗弁として主張することができる。
- 問10-3 製造物責任法に基づく責任は、製造業者等が製造物を引き渡した時から10年を経過したときは時効によって消滅する。そのため、消費者は、この期間を経過した後は、製造物による事故が起きた時から20年を経過する前であっても、製造業者等の不法行為責任を追及することができなくなる。
- 問10-4 スーパーマーケットが商品を企画して、製造業者に委託し製造させ、製品に製造業者を明示せずにスーパーマーケットの商標や名称を表示した場合（プライベートブランド商品）、スーパーマーケットは自ら製造を行っているわけではないため、製造物責任法の製造業者に該当しない。
- 問10-5 製品自体の機能及び性能に問題がないものの、その安全な使用方法について適切な指示や警告が行われていない場合、製品自体には欠陥がないため、製造物責任法でいう製造物の欠陥が存在することはない。

問11

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問11-1 スナック菓子の内容量において、実際には他社と同程度の内容量であるにもかかわらず、あたかも「他社商品の2倍の内容量」であるかのように表示した場合、その表示は景品表示法の有利誤認に該当する可能性がある。

問11-2 ある製薬会社が販売する「空間に浮遊する菌やウイルスの除去をうたった除菌製品」の広告表示に対し、消費者庁は合理的根拠がないと判断したが、このような不実証広告に対して、消費者庁が課徴金を課することはできない。

問11-3 次のマークは、事業者の責任において、科学的根拠に基づいた機能性を表示した食品で、販売前に安全性及び機能性の根拠に関する情報などが消費者庁長官へ届け出られたものに貼付される。



問11-4 事業者がインフルエンサーを起用したステルスマーケティングにおいて、商品の提供を受けてSNSに商品の紹介をしたインフルエンサーと事業者の双方が景品表示法におけるステルスマーケティング告示違反の対象となる可能性がある。

問11-5 化粧品は、その成分の配合量にかかわらず全ての成分を表示する義務がある。

問12

次の文章は、経営分析に関わる事項について説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問12-1 連結決算を導入している上場企業は、グループ企業や子会社が営むすべての事業について、N P V（正味現在価値）とE V A（経済的付加価値）を算出し、連結附属明細表に記さなければならない。
- 問12-2 企業の成長性分析に用いられる代表的な指標として、限界利益率や売上高成長率がある。
- 問12-3 貸借対照表は、資本、負債、純資産の三つから構成される。
- 問12-4 キャッシュフロー計算書は、「営業活動」「投資活動」「財務活動」の三つの活動に分けて、キャッシュの流れが整理されるものである。
- 問12-5 当座比率は、短期かつ緊急時の支払能力を見るための指標である。

問13

社会においてイノベーションは重要な意味を持つ。企業はイノベーションを通じて【ア】を生み出すことが一般的には求められる。【イ】が【ウ】という概念を軸として論じたように、イノベーションは経済発展の原動力となる。なお、イノベーションの過程の中で新たに生み出される技術やサービスは、社会に対して多様な影響を与える。そのため、1990年以降、米国では【エ】、欧州では【オ】といった考え方方が提唱され、現在は、社会との調和を目指したイノベーションが求められている。

問13-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 経済的な価値
- ② 新たな特許
- ③ ネットワーク外部性
- ④ スピルオーバー

問13-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① ウィリアムソン
- ② アーカー
- ③ シュンペーター
- ④ クリストエンセン

問13-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 新結合
- ② 技術革新
- ③ 破壊的技術
- ④ 人本主義

問13-4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① E L S I
- ② C S V
- ③ C S R
- ④ U R A

問13-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① ホライズン2020
- ② 責任ある研究・イノベーション
- ③ イノベーションユニオン
- ④ レギュラトリーサイエンス

問14

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問14-1 市場浸透価格戦略とは、成熟した製品市場の価格戦略のひとつで、発売時には高価格を設定した上で、その後徐々に価格を下げていくことによって、それまで購入できなかった顧客層にも製品が浸透していくという戦略である。
- 問14-2 AIO分析は、活動、関心、意見の3次元からライフスタイルを捉える手法である。
- 問14-3 政府等の外部機関が収集したデータを自社が利用する場合、それは2次データと言える。
- 問14-4 モノとサービスを区別することなく、両者を包括的に捉えた上で、企業と顧客が価値を共創するという考え方をバーゴとラッシュは、サービス・ドミナント・ロジックと呼んだ。
- 問14-5 バックリンによって提唱された延期-投機の理論において、延期とは生産から消費までの流通プロセスの中で、製品形態や在庫のあり方をできるだけ消費時点に近づけることを意味している。

問15

社会との関わりを考慮したマーケティングは、ソーシャルマーケティングと呼ばれ、1960年頃から次のような形で発展してきた。第1が、コトラーらによって主張された、社会的アイデアの拡張や【ア】へのマーケティングの適用拡大である。第2が、レイザーやケリーが提唱したように、従来からの【イ】に【ウ】的視点を組み入れたものである。社会的大義の実現をめざす組織とタイアップしてキャンペーンを展開する【エ】は、この範疇に入る。そして第3が、1990年代前後から強調されたもので、ピーティーに代表されるように、【オ】とマーケティング活動の調和を図ろうとするものである。

問15-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 社内
- ② サービス組織
- ③ 非営利組織
- ④ 営利組織

問15-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① マネジリアル・マーケティング
- ② 販売志向
- ③ 同族経営
- ④ 標的顧客

問15-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 顧客志向
- ② 利益志向
- ③ 販売志向
- ④ 社会志向

問15-4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① コーズ・リレーテッド・マーケティング
- ② ディマーケティング
- ③ グリーン・マーケティング
- ④ エシカル・マーケティング

問15-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 企業利益の確保
- ② 顧客満足
- ③ 国際紛争の解決
- ④ 環境問題の解決

問16

次の文章は、社会的限界費用の概念を用いた分析について説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。なお、外部不経済による問題が発生している状況を想定すること。

- 問16-1 社会的限界費用の存在を考えた場合、その右上がりの部分では、社会的限界費用曲線は、私的限界費用曲線を必ず上回る。
- 問16-2 社会的限界費用曲線と需要曲線が交わる点は、社会的に最適と考えられる資源配分量が実現する。社会的限界費用発生要因として大気汚染などの問題を考えた場合、この点は、大気汚染をゼロにする点となる。
- 問16-3 特に政策が実行されない場合、効用最大化の問題を考えれば、消費者は社会的限界費用と私的限界費用が一致する点で、その消費量を決定することとなる。
- 問16-4 交通混雑の問題を考えた場合、社会的な最適を実現する交通量は、交通混雑を緩和することはあるものの、交通混雑を根絶する交通量のことではない。
- 問16-5 外部不経済を発生させる財に対する課税をおこなうことにより、消費者の直面する価格は上昇することになるから、いかなる税率でも死荷重を増加させることにつながる。

問17

次の文章は、労働及び物価についての問題を説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。なお、労働力人口は、単に就業者数と失業者数の合計であるものとする。

問17-1 フィリップス曲線は、インフレ率と失業率の関係を示したものである。インフレ率がマイナスの場合には、生活用品などが安くなり生活が楽になることで、失業率が低下することを示したものである。

問17-2 一般的に景気後退時には失業率が高まる。失業率とは、働いているものに対しての失業者の割合であるから、(失業者数÷就業者数) × 100 (%) で求めることができる。

問17-3 インフレが発生している場合、一般的には債権者にとって有利で、逆に債務者にとっては不利な状況となる。

問17-4 不況と高インフレが同時に起こる現象は、特にstagflationという名称で知られている。これはインフレーションとstagflation(停滞)を合わせた造語である。

問17-5 物価上昇分を考慮した金利として実質金利がある。実質金利とは、名目金利と物価の比として求められる。

問18

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問18-1 標本調査において、統計学的に有意な調査結果を得るために標本抽出法は、有意抽出法である。

問18-2 2009年に施行された統計法では、それまでの調査統計と業務統計に加えて、加工統計も法の対象となった。

問18-3 GDPデフレーターはインフレーション・デフレーターと呼ばれ、事後的に実質GDPを名目GDPで割って求められている。

問18-4 国勢調査では日本に住んでいるすべての人と世帯を対象とするため、国籍に関係なく外国人も調査対象となる。

問18-5 景気動向指数は、先行系列、進行系列、遅行系列の3系列に分類される複数の統計から算定される。

問19

インターネット上で世界的にやりとりされるビットコインなどは【ア】や仮想通貨といわれている。2016年6月には【イ】等の一部を改正するかたちで、【ア】に関する法制度が整備された。これにより、【ア】交換業者に対し、【ウ】への登録や利用者財産に対する【エ】を求めるなど、利用者保護のための規制が整備された。さらに【ア】を用いて投資家から広く資金調達を行う【オ】を悪用した国際的な詐欺事案が問題となり、2019年に再度【イ】等が改正された。

問19-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 決済通貨
- ② 法定通貨
- ③ 代替資産
- ④ 暗号資産

問19-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 資金決済に関する法律
- ② 外国為替及び外国貿易法
- ③ 日本銀行法
- ④ 銀行法

問19-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 日本銀行
- ② 金融庁
- ③ 財務省
- ④ 経済産業省

問19-4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 証拠金供託
- ② 元本保証
- ③ 分別管理
- ④ 外部保管

問19-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① ICO
- ② ILO
- ③ IOC
- ④ IOT

問20

次の文章は、人口と世帯構成に関する最近の状況を説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問20-1 総務省が発表している人口推計によると、2023年10月1日時点の人口は13年連続で減少した。生産年齢人口も減少傾向を示し、割合は6割を下回っている。

問20-2 労働力調査によると、15歳以上のうち労働市場に参加している労働力人口は、女性と高齢者の労働参加によって、2019年以降増加傾向を示している。

問20-3 2020年の国勢調査では、単独世帯が一般世帯の約4割を占めた。2000年の調査では約3割であったので、一人暮らし世帯が急増している。

問20-4 2020年の国勢調査では、65歳以上の高齢者が総人口に占める割合は約3割と最高を更新した。特に一人暮らしの高齢者の割合は男性よりも女性が多い。

問20-5 一人暮らしの高齢者が増える要因の一つとして、未婚率の上昇があげられるが、2020年の国勢調査では、50歳時点で一度も結婚したことがない人の割合は男性、女性とも過去最高であった。

問 2 1

次の文章は、社会保険料負担について説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問 2 1 – 1 日本の社会保険には、医療保険、年金保険、雇用保険、労働者災害補償保険の4種類がある。

問 2 1 – 2 日本の社会保険は全て、一定の比率で事業者と個人が保険料を負担している。

問 2 1 – 3 公的医療保険には、職域保険と地域保険がある。

問 2 1 – 4 国民健康保険の保険料は、世帯ごとに応益割と応能割を賦課し、賦課算定方式は一律である。

問 2 1 – 5 75歳になると加入中の公的医療保険から脱退し「後期高齢者医療制度」に全員、加入することになっている。

問 2 2

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問 2 2 – 1 衣料用纖維は大きく天然纖維と化学纖維に分類される。さらに、天然纖維は植物纖維と動物纖維に分類され、化学纖維は合成纖維、半合成纖維、無機纖維に分類される。

問 2 2 – 2 日本の纖維製品の貿易バランスは1980年代に輸入量が輸出量を上回り、以後そのまま輸入量が増加しており、2021年時点での輸入浸透率は数量ベースで98%を超えていている。

問 2 2 – 3 衣料品のJISサイズ表示規格が2023年3月に改正され、A、AB、B、Y体型区分が削除された。

問 2 2 – 4 洗濯物と洗濯液の質量比を浴比という。浴比を大きくすればするほど洗浄力は高くなるが、ある限度を超えるとその増加はわずかとなる。

問 2 2 – 5 塩素系漂白剤（次亜塩素酸ナトリウム）の方が酸素系漂白剤より漂白力が高い。

問23

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問23-1 栄養機能食品は、通常の食生活では1日に必要な栄養成分を取れない場合に、その補給・補完のために利用されることを趣旨とした食品である。
- 問23-2 厚生労働省「食中毒統計調査」によると、2022年の病因物質別の食中毒事件数をみると、寄生虫が最も多く、そのほとんどがアニサキスであった。
- 問23-3 無菌状態で密封する保存方法のLL（ロングライフ）牛乳は、滅菌した製品を無菌状態でガス透過性のない容器に充填して保存性を高めたものである。
- 問23-4 「日本食品標準成分表（八訂）増補2023年」の収載項目の廃棄率とは、通常の食習慣において廃棄される部分を、食品全体あるいは購入形態に対する質量%で示してある。
- 問23-5 ブドウ糖が2個結合した2糖類にはブドウ糖の結合する位置の違いにより、ショ糖や麦芽糖、イソマルトースなどがある。

問24

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問24-1 建築物に用いられる材料の断熱性は熱貫流率で示され、熱の伝わりやすさを表し数値化したものである。
- 問24-2 集中暖房とは、建物の1カ所で熱源を作り、蒸気、温水、温風などで各部屋に送る方式である。初期コストが安いため、一般に大規模建築物では冷房・暖房とも集中式が採用される。
- 問24-3 コールドドラフトを発生させないためには、放熱器を部屋の中央に置く。
- 問24-4 燃焼式暖房には「開放式」「半密閉式」「密閉式」があり、このうち最も安全性が高いのは「密閉式」である。
- 問24-5 壁や床などの内部結露の防止策としては、断熱材の室外側に防湿材をすき間なく設けることである。

問25

- ・移動通信サービスは、自社で基地局や回線網を保有する【ア】であるNTTドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイルだけでなく、基地局や回線網を持たず【ア】から回線を借りて自社ブランドとして販売するいわゆる「格安スマホ」の通信事業者からも提供されている。
- ・一定の範囲の通信サービスの契約には、契約書面の受領日を初日とする【イ】日が経過するまでは、理由を問わず、書面で通知することにより契約解除できる初期契約解除制度がある。
- ・移動通信サービスにおいて、利用者の利益が保護されているとして【ウ】の認定を受けた契約解除の措置により、端末も契約解除ができる。
- ・【エ】年に通信料金と端末代金の完全分離を主な内容とする電気通信事業法の改正が行われ、消費者保護ルールが強化されている。端末と継続利用を条件とした通信サービスとのセット販売の際の利益提供は【オ】と定められている。

問25-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① MVNO ② MNO ③ FNO ④ FVNO

問25-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 4 ② 7 ③ 8 ④ 10

問25-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 内閣総理大臣 ② 経済産業大臣 ③ 消費者庁長官
④ 総務大臣

問25-4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 2015 ② 2016 ③ 2019 ④ 2022

問25-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 上限金額を1万円（税抜）とする
② 上限金額を5万円（税抜）とする
③ 上限金額を10万円（税抜）とする
④ 一律禁止する

問26

わが国の医療に関する次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問26-1 一般診療所の施設数は10万を超えてい。

問26-2 地域医療構想は、団塊の世代が後期高齢者になる2025年を目標年次としている。

問26-3 現在の医療提供政策においては、1病院で完結する医療の実現を目指されている。

問26-4 要指導医薬品とは、医療用医薬品の一部の医薬品である。

問26-5 医薬品の再審査制度による再審査は、すべての新薬に義務付けられている。

問27

介護保険制度の創設に当たっての基本的な考え方として、介護の負担を社会全体で支える仕組みを構築するということがあった。これは「介護の【ア】」と呼ばれる考え方である。介護保険法第1条では、要介護者が「【イ】を保持し、その有する能力に応じ【ウ】日常生活を営むことができるよう」必要なサービスを提供することを規定している。介護保険制度の保険者は【エ】とされ、被保険者は【オ】歳以上の者とされている。

問27-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①個人化
- ②一般化
- ③社会化
- ④全体化

問27-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①健康
- ②尊厳
- ③日常
- ④生計

問27-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①居宅における
- ②適切な
- ③健全な
- ④自立した

問27-4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①市町村
- ②都道府県
- ③広域連合
- ④国

問27-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①20
- ②40
- ③60
- ④65

問28

わが国の社会保障に関する次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問28-1 社会保障給付費のうち、介護保険の給付費は「医療」に分類されている。

問28-2 協会けんぽの都道府県支部別保険料率の差は、年齢構成の地域差を反映している。

問28-3 i D e C o (イデコ) とは、個人型確定給付年金の愛称である。

問28-4 雇用保険事業に要する費用は、全額事業主負担の保険料及び国庫負担によって賄われている。

問28-5 認定こども園のうち、最も多い類型は幼保連携型である。

問29

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問29-1 2021年の世界のエネルギー消費量（一次エネルギー）は、新型コロナ禍からの経済回復等の影響で前年比5%を超える増加であった。

問29-2 稼働中の原子力発電の原子炉が最も多い国（2023年時点）はアメリカである。

問29-3 地球温暖化を促進しないものとして扱われるバイオマスについて、資源作物系、未利用エネルギー系、廃棄物系の3分類があり、サトウキビ、トウモロコシ、モミやわらの分類は資源作物系である。

問29-4 光化学スモッグは4月から10月にかけての日差しが強くて気温の高い、風の強い日に発生する。特に、太平洋高気圧に覆われる7月から8月は、気温も高く紫外線も強く安定した天気が続くため、光化学スモッグが発生しやすい気象条件になる。

問29-5 ブルーカーボン（海洋生態系に取り込まれた炭素）は2009年に国連環境計画（UNEP）の報告書にて定義された。主な吸収源としては藻場（海草・海藻）や干潟等の塩性湿地、マングローブ林が挙げられ、これらは「ブルーカーボン生態系」と呼ばれる。

問30

運輸部門のエネルギー消費は旅客部門と貨物部門に大別され、運輸部門における乗用車、バスや電車等の旅客部門の割合は約【ア】割となっている。

人間1人を移動させるエネルギーを輸送機関別に比較した場合、自家用乗用車はバスの1.5倍、鉄道の【イ】倍のエネルギーを消費している。バスや鉄道は多くの人を一度に運べるので、公共交通機関を利用することは環境に優しい移動手段である。またアイドリングストップ、急発進・急加速のない運転など、【ウ】を心掛けることも一人ひとりができる省エネである。

自動車の効率的利用である【エ】は、複数の利用者が車を共同で利用する会員制システムで、欧米を中心に世界各国で実施されている。日本でも自動車メーカーやレンタカー会社が事業として強化し、車両ステーションは急増しており、2022年3月時点で約2万300カ所、会員数は【オ】万人を超えている。

問30-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 1 ② 3 ③ 6 ④ 9

問30-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 2.0 ② 4.6 ③ 5.1 ④ 7.6

問30-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① エコドライブ ② 低速ドライブ ③ クールドライブ
④ 補償ドライブ

問30-4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① パーク＆ライド ② モーダルシフト ③ カーシェアリング
④ サブスクリプション

問30-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 13 ② 50 ③ 110 ④ 264